



平成27年1月16日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第49回）及び 首都直下地震モデル検討会（第33回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成26年11月14日（金） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者（検討会委員及び有識者）

検討会委員：阿部座長、入倉委員、金田委員、佐竹委員、平川委員、平田委員、古村委員、翠川委員、山岡委員

有識者：東京理科大学北村教授、（株）小堀鐸二研究所 小鹿副所長、工学院大学久田教授

2. 議事概要

長周期地震動の計算手法や影響の評価などについて事務局が説明し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 地震調査研究推進本部のレシピとパラメータ等が変わる場合は、それによって推計結果がどのように変わるのかもわかるようにしてほしい。
- 長周期地震動の予測の変動幅について、場所により大きく変化する場合もあるとか、もう少し定性的な表現で示してはどうか。
- 地震動の多様性についての資料が増えればかえって分りにくくなるので、あくまである仮定の下であるとして、資料を絞り込んで示してはどうか。
- ある条件の下で出した1つの波を示すと一人歩きする可能性が考えられる。
- 破壊伝播速度の設定は極端なディレクティビティを生じる恐れがあるため、揺らぎを入れて示し、極端なものを避けるべきである。
- 差分法を用いた方法は、地下地盤構造の精度もまだ課題があるが、距離減衰式と比較することではばらつきの相場観が示せる。相場観を見るために、地域ごと限定して比較するとよいのではないか。
- 長周期地震動の推計は非常にお金がかかり誰でもできるものではない。中央防災会議で推計波形を出せばお墨つきがついてということで、設計で照査するのに使われる場合は少なくないと思う。間違った使われ方をされないように留意事項を報告書等にしっかりと書いておくべきである。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 名波 義昭

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199